

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	消防	局	警防	部	警防	課
項目	2-18	消防協力事業所の拡大				
実施内容	<p>大規模特殊災害発生時に備え、企業・事業所の組織力を活かし、各事業所がボランティアとして活動できる体制を構築し、地域防災力を強化していくために、毎年度60事業所の新規登録を目指す。対象が事業所ということもあり、これまで公募を行う機会が少なかったため、4か年を含めた今後の取組内容については、関係機関（部局）と連携、調整を図りながら、公募機会を増やし、積極的に登録の推進に取り組む。</p> <p>1事業所でも多く消防協力事業所が増えることにより、地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進に繋がることに加え、組織力を持った事業所が研修・訓練を通じて防災に関する知識や災害発生初動期における対応策を身に付けておくことにより、市民の暮らしに安全・安心を与えることができる。</p>					
目標	<p>新規登録事業所 毎年度60事業所                  平成26年4月末現在732事業所、最終目標 約2,000事業所                  （平成27年度追記）                  平成28年度末 登録目標数約1000事業所                  訓練・研修会の定期開催</p>					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		<p>事業所新規登録の推進</p> <p>登録事業所に対する研修及び訓練の実施</p> <p>公共施設や駅構内等の施設での横断幕貼付、チラシの配架</p> <p>外部講師による協力事業所研修会の実施</p> <p>堺市消防協力事業所登録制度要綱及び事務処理要領の改正</p>				
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
		<p>事業所新規登録の推進</p> <p>登録事業所に対する研修及び訓練の実施</p> <p>公共施設や駅構内等の施設での横断幕貼付、チラシの配架</p> <p>外部講師による協力事業所研修会の実施</p> <p>公募ポスター・チラシの刷新</p> <p>堺市消防協力事業所研修訓練要領改正</p>				
数値目標	登録事業所数	見込	60	60	60	60
		実績	45	46		
実績	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師を招いての消防協力事業所研修会（新規登録事業所対象）を実施。</li> <li>既加入協力事業所の防災力を高めるため、堺市消防協力事業所研修訓練要領の改正を行い、定期的に研修会及び訓練を実施した。</li> <li>東消防署・西消防署・北消防署・美原消防署において消防協力事業所リーダー研修会を実施。</li> <li>公募ポスター及び公募チラシを刷新し、出初式、その他式典等において刷新した公募チラシを配布。</li> </ul>				
単年度の 効果額見込 及び実績		見込	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
評価	27年度	B	課題	<p>新規締結数増加のため、新たな取り組みが必要である。登録事業所数の増加に伴い、事業所ごとの防災意識・技術等の差異が課題となっている。</p>		
			改善策	<p>各消防署副署長を消防協力事業所制度推進担当者とし、より積極的な登録推進活動を行う。</p> <p>堺市消防協力事業所研修訓練要領の改正を行い、定期的に研修会及び訓練を実施することで、登録事業所の防災力及び意識向上を図る。</p>		
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						